



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月29日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	687,188	△7.5	58,742	△31.0	55,837	△29.2	39,524	△31.8	35,112	△31.6	28,838	△34.3
2019年3月期第3四半期	743,192	8.7	85,115	29.4	78,886	14.5	57,937	18.8	51,307	20.1	43,861	△33.8

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2020年3月期第3四半期の営業利益57,362百万円（対前年同四半期増減率は△29.5%）、2019年3月期第3四半期の営業利益81,336百万円（対前年同四半期増減率は19.0%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	165.11	165.11
2019年3月期第3四半期	241.27	241.27

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期第3四半期2,726百万円、2019年3月期第3四半期3,048百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,208,602	545,727	489,979	40.5
2019年3月期	1,185,256	542,661	486,407	41.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	43.00	—	57.00	100.00
2020年3月期	—	36.00	—		
2020年3月期（予想）				—	—

2020年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	△8.1	86,000	△26.4	80,000	△22.1	48,000	△29.9	225.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2020年3月期通期の連結業績予想の営業利益は82,000百万円（対前期増減率は△19.8%）です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	215,115,038株	2019年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,461,223株	2019年3月期	2,460,265株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	212,654,406株	2019年3月期3Q	212,656,054株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P5.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、今年度が最終年度となる3カ年の中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」の経営施策を重点的に推進しており、お客さまの事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト（燃料費・維持費・修理費等を含む費用）低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage®」と位置付け、積極的に取り組んでまいりました。

部品サービス事業では、「ConSite®」の浸透を図っており、とりわけ2017年度より始めた建設機械業界初の、センサによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite® OIL」を、ヨーロッパ、日本、オーストラリアに続き、今期は東南アジア・中国市場へ提供を開始する等、世界各地のお客さまのライフサイクルコストの低減に取り組んでいます。

マイニング事業については、日立グループとの協業により高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努め、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術（AHS）の開発に積極的に取り組んでおり、今年前半の商用化をめざし、オーストラリアのホワイトヘイブン社と協業を進めています。

また、買収したマイニング設備関連の事業を中心とするH-E Parts社、Bradken社では、機械の部品サービス等のソリューション事業を強化しています。Bradken社では、今期から日立建機のダンプトラック用の純正荷台の出荷を始め、グループの協業を深化させています。

レンタル事業では、米国のACME社への出資やイギリスのSynergy Hire社設立に続いて、中国でも事業強化を進めており、今後さらにアジア・大洋州でも展開を図っていきます。

このように、当社は新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーン（新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業）の強化を進めてきました。

上記の通りにさまざまな取り組みを推進しましたが、前年度と比較し円高基調で推移した為替の影響、国内では一部のサプライヤーの台風被害により生産に影響を受けたこと、さらに中国・アジア・インド・オセアニア・中東・アフリカ等の市場での油圧ショベル需要の前年同期割れなど、建機市場の減速影響や中小規模鉱山会社からの需要減少により、当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）の売上収益は、6,871億8千8百万円（前年同期増減率△7.5%）となりました。

利益項目については、前年同期比較では、売上収益の減少、為替の円高影響等により、調整後営業利益は587億4千2百万円（同△31.0%）、営業利益は573億6千2百万円（同△29.5%）、親会社株主に帰属する四半期利益は351億1千2百万円（同△31.6%）となりました。

各セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、日本や北米においては堅調に推移したものの、世界的に先行き不透明感の拡がる中、中国・アジア・インド・オセアニア・中東・アフリカ等で前年同期を下回りました。一方、マイニング機械需要は大規模鉱山を所有する大手鉱山会社からの需要は、前年同様の水準で推移していますが、中規模鉱山会社からの需要は減少しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、部品サービスを中心とするバリューチェーンは伸びたものの、台風の影響で生産に影響を受けたこと、一部市場の減速で新車販売の減少や円高影響等を受け、6,182億7千7百万円（前年同期増減率△7.7%）となりました。

調整後営業利益は、同じく円高影響で、523億6千1百万円（同△35.0%）となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、ロシアCISや米州等でマイニング機械向け売上が堅調に推移し、前年同期比では現地通貨ベースでは増収は確保したものの、円高影響により、701億9千5百万円（前年同期増減率△4.6%）となりました。

調整後営業利益は、オーストラリアの事業が好調で、Bradken社で昨年度までに実行した事業構造改革の効果もあり、63億8千1百万円（同40.8%）となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (A) 自 2018年4月 1日 至 2018年12月30日	当第3四半期 連結累計期間 (B) 自 2019年4月 1日 至 2019年12月31日	前年同期比	
			増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)
売上収益	743,192	687,188	△56,004	△7.5
調整後営業利益※	85,115	58,742	△26,373	△31.0
営業利益	81,336	57,362	△23,974	△29.5
税引前四半期利益	78,886	55,837	△23,049	△29.2
親会社株主に帰属する 四半期利益	51,307	35,112	△16,195	△31.6

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年12月31日		増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)	
	売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)			
米州	北米	124,207	16.7	130,039	18.9	5,832	4.7
	中南米	13,032	1.8	10,155	1.5	△2,877	△22.1
		137,239	18.5	140,194	20.4	2,955	2.2
欧州		76,747	10.3	73,610	10.7	△3,136	△4.1
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	24,328	3.3	25,021	3.6	692	2.8
	アフリカ	29,762	4.0	28,348	4.1	△1,414	△4.8
	中近東	8,994	1.2	4,880	0.7	△4,114	△45.7
		63,084	8.5	58,249	8.5	△4,836	△7.7
アジア・大洋州	アジア	62,523	8.4	64,086	9.3	1,563	2.5
	インド	49,696	6.7	38,569	5.6	△11,127	△22.4
	オセアニア	125,974	17.0	108,398	15.8	△17,576	△14.0
		238,193	32.0	211,053	30.7	△27,140	△11.4
中国		82,383	11.1	58,672	8.5	△23,711	△28.8
	小計	597,646	80.4	541,778	78.8	△55,868	△9.3
日本		145,546	19.6	145,410	21.2	△136	△0.1
	合計	743,192	100.0	687,188	100.0	△56,004	△7.5

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、△4.3%、286億5千3百万円減少し、6,452億3千5百万円となりました。これは主として営業債権及び契約資産が485億2千5百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、10.2%、519億9千9百万円増加し、5,633億6千7百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS第16号「リース」適用により、使用権資産が585億2千8百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.0%、233億4千6百万円増加し、1兆2,086億2百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△12.7%、600億2百万円減少し、4,106億2千1百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS第16号適用により、リース負債が141億4千5百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が694億2千2百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、46.7%、802億8千2百万円増加し、2,522億5千4百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS第16号適用により、リース負債が478億1千5百万円、社債及び借入金が390億円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.2%、202億8千万円増加し、6,628億7千5百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、0.6%、30億6千6百万円増加し、5,457億2千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は637億4百万円となり、当連結会計年度期首より36億4千3百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益395億2千4百万円をベースに、減価償却費297億3百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少434億1千8百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少334億4千1百万円、棚卸資産の増加234億5千2百万円、法人所得税の支払282億8千9百万円等の計上がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は204億5千5百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べて696億1千6百万円収入が増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得253億5千6百万円などがあつたことで285億4千6百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて86億9千8百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは80億9千1百万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、配当金の支払(非支配持株主への配当金を含む)250億9千8百万円があつたものの、短期借入金の増加277億1千4百万円などにより54億2千3百万円の収入となりました。この結果、前第3四半期連結累計期間と比べて442億6千3百万円収入が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の建設機械需要は日本や北米においては堅調に推移したものの、アジア・インド・オセアニア等では想定以上に前年度を下回り、引き続き年度全体でもこの傾向が続くと想定されることから、2020年3月期通期での建設機械需要見通しは、前回発表時の21万7千台(前年同期増減率△8%)から、今回21万2千台(前年同期増減率△10%)へ、5千台下方修正します。

この一方、マイニング機械は大規模鉱山を所有する大手鉱山会社の投資意欲が続くと見られ、特に大手鉱山向け積載質量150トン超のダンプトラックと運転質量300トン超の油圧ショベルの需要と納入は、前年同様の水準が続く見通しです。ソリューションビジネスも、主たるお客さまの鉱山会社の順調な資源生産に伴い機械・設備は高水準の稼働が継続すると見込まれます。

このような状況を踏まえ、当連結グループでは、部品サービスを中心としたバリューチェーンの拡大やマイニング事業の強化を進め、お客さまの課題に対するさまざまな解決策を提供することで競争力の強化を図り、引き続き原価低減を進めていきます。加えて、これまで取り組んできた棚卸資産のさらなる適正化を図るべく、経営効率の向上に取り組んでいきます。

以上の取り巻く状況と当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2020年3月期連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)は、2019年4月24日の「2019年3月期 決算短信」で公表した連結業績予想を据え置きます。なお、本業績見通しの前提となる2020年1月以降の為替レートについても、当社予想変動レンジの下限の米ドル100円、ユーロ110円、人民元14.5円、豪ドル70円を据え置きます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,347	63,704
営業債権	236,164	185,363
契約資産	2,070	4,346
棚卸資産	324,844	343,364
その他の金融資産	27,071	30,113
その他の流動資産	14,110	16,355
小計	671,606	643,245
売却目的で保有する資産	2,282	1,990
流動資産合計	673,888	645,235
非流動資産		
有形固定資産	311,245	316,526
使用権資産	—	58,528
無形資産	42,092	39,990
のれん	34,564	33,510
持分法で会計処理されている投資	32,628	33,420
営業債権	44,357	36,383
繰延税金資産	19,145	18,256
その他の金融資産	17,279	18,712
その他の非流動資産	10,058	8,042
非流動資産合計	511,368	563,367
資産の部合計	1,185,256	1,208,602

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	251,067	181,645
リース負債	—	14,145
契約負債	8,503	8,690
社債及び借入金	185,641	184,039
未払法人所得税等	12,012	6,362
その他の金融負債	10,165	12,219
その他の流動負債	3,235	3,521
小計	470,623	410,621
売却目的で保有する資産に関する負債	—	—
流動負債合計	470,623	410,621
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,203	5,955
リース負債	—	47,815
契約負債	2,314	2,321
社債及び借入金	119,167	158,167
退職給付に係る負債	17,958	18,505
繰延税金負債	8,726	8,012
その他の金融負債	1,158	3,033
その他の非流動負債	6,446	8,446
非流動負債合計	171,972	252,254
負債の部合計	642,595	662,875
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,991	80,436
利益剰余金	328,344	342,232
その他の包括利益累計額	△2,428	△11,186
自己株式	△3,077	△3,080
親会社株主持分合計	486,407	489,979
非支配持分	56,254	55,748
資本の部合計	542,661	545,727
負債・資本の部合計	1,185,256	1,208,602

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上収益	743,192	687,188
売上原価	△525,283	△496,505
売上総利益	217,909	190,683
販売費及び一般管理費	△132,794	△131,941
調整後営業利益	85,115	58,742
その他の収益	3,494	7,115
その他の費用	△7,273	△8,495
営業利益	81,336	57,362
金融収益	3,191	1,641
金融費用	△8,689	△5,892
持分法による投資損益	3,048	2,726
税引前四半期利益	78,886	55,837
法人所得税費用	△20,949	△16,313
四半期利益	57,937	39,524
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	51,307	35,112
非支配持分	6,630	4,412
四半期利益	57,937	39,524
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	241.27	165.11
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	241.27	165.11

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	57,937	39,524
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	△2,077	576
確定給付制度の再測定	77	△243
持分法のその他の包括利益	8	7
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,239	△10,395
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	225	△92
持分法のその他の包括利益	△70	△539
その他の包括利益合計	△14,076	△10,686
四半期包括利益合計	43,861	28,838
親会社株主持分	39,074	26,353
非支配持分	4,787	2,485

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2018年4月1日	81,577	81,991	279,201	△1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額			32			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	279,233	△1,232	8,992	149
四半期利益			51,307			
その他の包括利益				96	△2,075	225
四半期包括利益	—	—	51,307	96	△2,075	225
自己株式の取得						
支払配当金			△19,564			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替			122		△122	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動						
持分所有者との取引合計	—	—	△19,442	—	△122	—
2018年12月31日	81,577	81,991	311,098	△1,136	6,795	374

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年4月1日	893	8,802	△3,069	448,502	56,528	505,030
会計方針の変更による累積的影響額		—		32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	893	8,802	△3,069	448,534	56,528	505,062
四半期利益		—		51,307	6,630	57,937
その他の包括利益	△10,479	△12,233		△12,233	△1,843	△14,076
四半期包括利益	△10,479	△12,233	—	39,074	4,787	43,861
自己株式の取得		—	△8	△8		△8
支払配当金		—		△19,564	△2,186	△21,750
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		△122		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	△122	△8	△19,572	△2,186	△21,758
2018年12月31日	△9,586	△3,553	△3,077	468,036	59,129	527,165

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2019年4月1日	81,577	81,991	328,344	△2,330	7,118	213
会計方針の変更による累積的影響額			△1,447			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	326,897	△2,330	7,118	213
四半期利益			35,112			
その他の包括利益				△242	582	△92
四半期包括利益	—	—	35,112	△242	582	△92
自己株式の取得						
支払配当金			△19,776			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替			△1	3	△2	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△1,555				
持分所有者との取引合計	—	△1,555	△19,777	3	△2	—
2019年12月31日	81,577	80,436	342,232	△2,569	7,698	121

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2019年4月1日	△7,429	△2,428	△3,077	486,407	56,254	542,661
会計方針の変更による累積的影響額		—		△1,447	△39	△1,486
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,429	△2,428	△3,077	484,960	56,215	541,175
四半期利益				35,112	4,412	39,524
その他の包括利益	△9,007	△8,759		△8,759	△1,927	△10,686
四半期包括利益	△9,007	△8,759	—	26,353	2,485	28,838
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
支払配当金		—		△19,776	△3,035	△22,811
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		1		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△1,555	83	△1,472
持分所有者との取引合計	—	1	△3	△21,334	△2,952	△24,286
2019年12月31日	△16,436	△11,186	△3,080	489,979	55,748	545,727

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
四半期利益	57,937	39,524
減価償却費	23,914	29,703
無形資産償却費	3,471	3,448
減損損失	1,769	5,995
事業再編等利益	—	△3,105
法人所得税費用	20,949	16,313
持分法による投資損益	△3,048	△2,726
固定資産売却等損益	△298	△387
金融収益	△3,191	△1,641
金融費用	8,689	5,892
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	9,860	43,418
ファイナンス・リース債権の増減	△1,869	7,444
棚卸資産の増減	△78,907	△23,452
買掛金及び支払手形の増減	△27,689	△33,441
退職給付に係る負債の増減	276	378
その他	△33,635	△38,718
小計	△21,772	48,645
利息の受取	1,839	1,385
配当金の受取	1,758	3,318
利息の支払	△3,734	△4,604
法人所得税の支払	△27,252	△28,289
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△49,161	20,455
有形固定資産の取得	△18,128	△25,356
有形固定資産の売却	5,058	909
無形資産の取得	△6,101	△5,627
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の取得	△1,003	—
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の売却	301	1,620
短期貸付金の増減	167	△16
長期貸付金の回収	23	20
その他	△165	△96
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△19,848	△28,546
短期借入金の増減	67,925	27,714
社債及び長期借入金による調達	34,370	57,517
社債及び長期借入金の返済	△24,238	△45,937
リース負債の返済	△4,822	△8,791
配当金の支払	△19,562	△19,770
非支配持分株主への配当金の支払	△3,979	△5,328
その他	△8	18
財務活動に関するキャッシュ・フロー	49,686	5,423
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,904	△975
現金及び現金同等物の増減	△22,227	△3,643
現金及び現金同等物期首残高	81,929	67,347
現金及び現金同等物期末残高	59,702	63,704

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理する基準です。

IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

当連結グループのリースは、主に不動産の賃借及びレンタル用建設機械のリースです。IFRS第16号の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加40,333百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加41,819百万円、及び利益剰余金期首残高とこれに伴う非支配持分期首残高の修正による資本の減少1,486百万円であり、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しています。

(連結損益計算書に関する注記)

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産売却益	358	417
補助金収入	498	567
事業再編等利益(注)	—	3,105
その他	2,638	3,026
合計	3,494	7,115

(注) 事業再編等利益

当第3四半期連結累計期間における事業再編等利益は、主に当連結グループの連結子会社であった株式会社日立建機教習センタの当社保有株式の一部を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産売却損	60	30
固定資産減却損	561	451
減損損失(注1)	1,769	5,995
事業構造改革関連費用(注2)	2,831	100
その他	2,052	1,919
合計	7,273	8,495

(注1) 減損損失

当第3四半期連結累計期間における減損損失には、ソリューションビジネスセグメントに属する連結子会社であるH-E Parts社の米州資産の一部について、北米での事業環境の変化に伴う収益性の低下により認識した減損損失5,684百万円が含まれています。

(注2) 事業構造改革関連費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	670,075	73,117	743,192	—	743,192
セグメント間の売上収益	—	459	459	△459	—
合計	670,075	73,576	743,651	△459	743,192
調整後営業利益	80,582	4,533	85,115	—	85,115
営業利益	80,560	776	81,336	—	81,336
金融収益	—	—	—	3,191	3,191
金融費用	—	—	—	△8,689	△8,689
持分法による投資損益	3,048	—	3,048	—	3,048
税引前四半期利益	83,608	776	84,384	△5,498	78,886

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	618,272	68,916	687,188	—	687,188
セグメント間の売上収益	5	1,279	1,284	△1,284	—
合計	618,277	70,195	688,472	△1,284	687,188
調整後営業利益	52,361	6,381	58,742	—	58,742
営業利益	56,751	611	57,362	—	57,362
金融収益	—	—	—	1,641	1,641
金融費用	—	—	—	△5,892	△5,892
持分法による投資損益	2,726	—	2,726	—	2,726
税引前四半期利益	59,477	611	60,088	△4,251	55,837

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。